

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	④消費下支え等を通じた生活者支援	中土佐町物価高騰対策水道基本料金負担軽減対策事業	①物価高騰の影響を受けている中土佐町簡易水道事業と給水契約をされている方(事業者を含む)の負担軽減を図る。 ②水道基本料金 ③水道基本料金(税込) 【口径13mm】550円×2,839件×10月＝15,614,500円 【口径20mm】748円×542件×10月＝4,054,160円 【口径25mm】759円×59件×10月＝447,810円 【口径30mm】847円×18件×10月＝152,460円 【口径40mm】1,089円×18件×10月＝196,020円 【口径50mm】1,397円×7件×10月＝97,790円 【口径75mm】2,464円×2件×10月＝49,280円 ④事業開始時点において中土佐町簡易水道事業と給水契約をされている方(事業者を含む)3,485件(官公庁除く)	R8.4	R9.2
2	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	令和8年度低所得世帯支援給付金支給事業	①物価高騰の影響を受けている低所得世帯に現金を給付することで物価高騰の影響を緩和する ②負担金、補助及び交付金、需用費、役務費、委託料 ③【給付金】R8住民税非課税世帯1,400世帯×10,000円＝14,000千円 【印刷・消耗品】1,400世帯×200円＝280千円 【郵送料】1,400世帯×180円＝252千円 1,400世帯×140円＝196千円 【委託料】給付システム一式3,000千円 【手数料】振込手数料1,400世帯×88円＝124千円 【人件費】時間外手当100千円 ④令和8年7月1日時点で中土佐町住民基本台帳に登録のある住民のうち世帯員全員が住民税非課税の世帯	R8.6	R8.12
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	【第2弾】中土佐町物価高騰対策デジタル商品券等給付事業(不足分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている中土佐町民の家計負担を軽減すると共に町民のデジタル普及を図る。 ②負担金 【負担金】7,280千円(R7実施計画NO5事業不足分) 2,260人(現金給付見込)－805人(現金給付実績)＝1455人(対象数) 11,300千円(現金給付予算)－4,025千円(実績)＝7,275千円 7,275千円÷10千円＝727人(R7実施計画でまかなえる人数) 1,455人－727人＝728(不足人数) 電子商品券:10,000円×728人＝7,280千円 ④令和8年3月1日時点で中土佐町住民基本台帳に登録のある住民	R8.9	R9.3